

平成 22 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 22 年 4 月 7 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本集計結果は、平成 22 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、現段階において 22 年度予算データの報告があった組合（1,313 組合）の数値を基に、全組合ベースの 22 年度予算状況を推計し、前年度との対比を行ったものである。

○全組合数 : 1,462 組合（平成 22 年 4 月 1 日現在）

○22 年度予算データ報告組合数 : 1,313 組合（回答率 89.8%）

○22 年度（推計）の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況については、予算データの報告があった組合の対前年度伸び率および被保険者一人当たり額を基に、全組合相当（1,462 組合）に引き伸ばして算出した「推計数値」である。

○報告組合の状況は単一組合が 89%、総合組合が 94%。未報告組合の状況をみると、比較的小規模組合が多く、本推計に対する影響は僅少とみられる。

－22 年度予算は、過去最悪の 6,600 億円の赤字－

1. 22 年度の経常収支状況は、予算データの報告があった組合（1,313 組合）の数値を全組合相当に引き伸ばして推計すると、過去最大の 6,605 億円の大幅な赤字となる見込みである。赤字額は対前年度予算比で 398 億円増大している。
2. 赤字組合数は対前年度比で 57 組合減少し、1,295 組合となる。全組合に対する赤字組合の割合は 88.58%と、約 9 割の組合が赤字となり、依然として厳しい状況が続いている。
3. 組合数は 23 組合減少。被保険者数は前年度と比べ、34 万 4,015 人減の 1,567 万 4,364 人、被扶養者数は、23 万 0,154 人減の 1,389 万 2,477 人となっており、ともに大幅な減少が見込まれている。

4. 平均標準報酬月額は、厳しい経済状況を反映して、対前年度比 1.98%減の 35 万 8,696 円、被保険者一人あたり平均標準賞与額は、6.51%減の 95 万 9,270 円となり、ともに減少しているが、特に賞与額の減少が著しい。
5. 保険料率（一般保険料率＋調整保険料率）の平均は 76.16%で対前年度比 1.87 ポイント増加した。料率を引き上げた組合は 352 組合（回答組合の 26.8%）であった。
6. 20 年度制度改正により、一般保険料率の中に設定された後期高齢者支援金、前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は 33.71%となっており、対前年度比で 1.01 ポイント減少した。
7. 高齢者医療制度に係る納付金等の状況は、後期高齢者支援金が 1 兆 2,712 億円、0.39%減、前期高齢者納付金が 1 兆 1,174 億円、0.01%増、退職者給付拠出金が 2,213 億円、30.17%減等となっており、納付金・拠出金等の負担総額は、2 兆 6,224 億円となり、対前年度比 1,463 億円、5.28%減少する見込みとなっている。但し、減少の主な要因は 20 年度精算分の影響等によるもので、実質的な改善とはいえず、保険料収入に対する納付金等の割合は 43.6%を占め、依然として高い状況が続いている。
8. 22 年度の健保組合財政についてみると、収入面では、保険料率を 1.87 ポイント引き上げたものの、被保険者数の減に加え、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額の減少等により保険料収入は 1.36%減少し、経常収入合計は対前年度比で 2.20%減少している。また、主な支出面では、法定給付費が 2.14%増、納付金・拠出金等計が 5.28%減、経常支出合計では、対前年度比 1.43%の減となっている。

この結果、22 年度の経常収支差引額は、過去最悪の 6,605 億円の赤字となる。
9. 23 年度以降も、経済・雇用情勢の急激な改善は期待できない中、法定給付費、納付金等の増加が見込まれ、健保組合の財政状況は一層深刻化し、危機的な状況に陥ることが懸念される。

(健保組合の適用・財政の推移について - 平成 13 年度以降)

1. 平成 22 年度の当初の組合数は 1,462 組合で、ピーク時の 1,827 組合（平成 4 年度）に比べ、365 組合減少している。解散組合は 13 年度以降、206 組合を数える。
2. 平均標準報酬月額、昨年度まではほぼ同水準であったが、今年度は対前年度比 7,254 円減（-1.98%）と大きく落ち込んだ。保険料率は、総報酬制導入に伴い、15 年度に 10% 低下し、その後は漸減傾向が続いていたが、20 年度から増加に転じ、22 年度は 76.16%、対前年度比 1.87 ポイントの増となった。
3. 健保組合の財政状況の推移についてみると、14 年度決算では、3,999 億円の赤字を計上。15 年度以降は、総報酬制導入や 7 割給付の実施等により小康状態にあったが、20 年度からは新たな高齢者医療制度の創設に伴う納付金等負担の増大により赤字額が急増。22 年度は過去最大の 6,605 億円の赤字が見込まれている。
4. 拠出金等負担額の推移については、14 年 10 月の法改正（老人保健対象年齢の段階的引き上げ、公費負担増）により、15 年度以降は、老人保健拠出金が減少する一方で退職者給付拠出金が増加、拠出金負担総額としては減少を続けていたが、18 年度には老人保健拠出金の減を退職者給付拠出金の増が上回り、負担総額も増加に転じた。
20 年度以降は、新たな高齢者医療制度創設に伴い、納付金等負担が急増し、高止まりの状態が続いている。22 年度については、納付金・拠出金等の合計額は、21 年度と比べ若干減少しているが、主な減少の要因は 20 年度精算の影響によるものであり、高負担の状況に何ら改善は見られない。

健保組合の財政状況は、本来個別の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的な姿を明らかにするため、便宜的に集計・推計を行ったものである。

表1 平成22年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

		22年度予算早期集計 (回答組合)①	22年度予算早期集計(推計)②	21年度予算③	増減数②-③	対前年度伸び率(%)
組合数		1,313	1,462	1,485	23組合減	-1.55
被保険者数(人)		14,589,803	15,674,364	16,018,379	344,015人減	-2.15
被扶養者数(人)		12,795,067	13,892,477	14,122,631	230,154人減	-1.63
平均標準報酬月額(円)		358,696	358,696	365,950	7,254円減	-1.98
平均標準賞与額(円)		959,270	959,270	1,026,015	66,745円減	-6.51
平均保険料率(%)		76.16	76.16	74.29	1.87増	2.52
特定保険料率(%)		33.71	33.71	34.72	1.01減	-2.91
前期高齢者数(人)		709,858	-	749,951	-	-
前期高齢者加入率(%)		2.59	-	2.53	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		343,486	-	335,385	-	-
経常収入	健康保険収入	56,062	60,177	61,006	-829	-1.36
	保険料	56,032	60,145	60,974	-829	-1.36
	国庫負担金	30	32	32	0	0.00
	その他	0	0	0	0	-
	退職積立金繰入	52	56	60	-4	-6.67
	特定健康診査等事業収入	38	41	43	-2	-4.65
	病院診療所収入	524	599	589	10	1.70
	訪問看護事業収入	2	2	3	-1	-33.33
	介護老人保健施設収入	32	32	31	1	3.23
	雑収入等	627	674	1,234	-560	-45.38
合計		57,337	61,581	62,966	-1,385	-2.20
経常支出	事務費	1,239	1,330	1,395	-65	-4.66
	保険給付費	33,436	35,903	35,203	700	1.99
	法定給付費	32,504	34,902	34,172	730	2.14
	付加給付費	932	1,001	1,030	-29	-2.82
	納付金・拠出金等計	24,424	26,224	27,687	-1,463	-5.28
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	11,955	12,836	13,334	-498	-3.73
	後期高齢者支援金	11,840	12,712	12,762	-50	-0.39
	老人保健拠出金	115	124	572	-448	-78.32
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	12,466	13,387	14,342	-955	-6.66
	前期高齢者納付金	10,404	11,174	11,173	1	0.01
	退職者給付拠出金	2,062	2,213	3,169	-956	-30.17
	病床転換支援金	1	1	10	-9	-90.00
	日雇拠出金	0	0	0	0	-
	保健事業費	3,529	3,785	3,938	-153	-3.89
	病院診療所費	675	782	790	-8	-1.01
訪問看護事業費	2	2	3	-1	-33.33	
介護老人保健施設費	31	31	30	1	3.33	
その他	120	129	128	1	0.78	
合計		63,457	68,186	69,173	-987	-1.43
経常収支差引額		-6,120	-6,605	-6,207	-398	6.41

(注1) 組合数については、22年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、22年度予算集計(推計)は平成22年4月1日現在数、21年度予算欄は21年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 22年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成22年4月1日現在の1,462組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,313組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払を除く雑収入」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、未提出組合における病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、21年度予算数値で固定した。

経常収支赤字組合数	1,163	1,295	1,352	57組合減	-
全組合に対する割合(%)	88.58	88.58	91.04	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-6,323	-	-6,331	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-5	-	-5	-	-
経常収支黒字組合数	150	167	133	34組合増	-
全組合に対する割合(%)	11.42	11.42	8.96	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	203	-	124	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	1	-	1	-	-

(注7) 22年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成22年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,313組合ベース>

(金額単位:円)

		22年度予算早期集計①	21年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	384,254	380,850	3,404	0.89
	保険料	384,051	380,647	3,404	0.89
	国庫負担金	202	202	0	0.00
	その他	1	0	1	-
	退職積立金繰入	354	377	-23	-6.10
	特定健康診査等事業収入	259	267	-8	-3.00
	病院診療所収入	3,595	3,680	-85	-2.31
	訪問看護事業収入	12	16	-4	-25.00
	介護老人保健施設収入	220	192	28	14.58
	雑収入等	4,300	7,705	-3,405	-44.19
	合計	392,994	393,087	-93	-0.02
経 常 支 出	事務費	8,493	8,707	-214	-2.46
	保険給付費	229,176	219,765	9,411	4.28
	法定給付費	222,789	213,333	9,456	4.43
	付加給付費	6,387	6,432	-45	-0.70
	納付金・拠出金計	167,402	172,844	-5,442	-3.15
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	81,946	83,242	-1,296	-1.56
	後期高齢者支援金	81,155	79,673	1,482	1.86
	老人保健拠出金	791	3,568	-2,777	-77.83
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	85,446	89,537	-4,091	-4.57
	前期高齢者納付金	71,310	69,753	1,557	2.23
	退職者給付拠出金	14,137	19,784	-5,647	-28.54
	病床転換支援金	9	65	-56	-86.15
	日雇拠出金	0	0	0	-
	保健事業費	24,191	24,583	-392	-1.59
	病院診療所費	4,628	4,935	-307	-6.22
	訪問看護事業費	13	16	-3	-18.75
介護老人保健施設	211	188	23	12.23	
その他	825	796	29	3.64	
合計	434,940	431,834	3,106	0.72	
経常収支差引額		-41,946	-38,747	-3,199	8.26

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	解散組合数	被保険者数(万人)	被扶養者数(万人)	平均標準報酬月額(万円)	保険料率(%)	経常収支差引額(億円)	赤字組合		老人保健拠出金(後期高齢者支援金)			退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)		
									組合数	割合(%)	総額(億円)	1人あたり額(万円)	保険料割合(%)	総額(億円)	1人あたり額(万円)	保険料割合(%)
平成13年度決算	1,722	-34	26	1,518	1,621	37.2	85.6	-3,013	1,339	77.8	18,138	11.9	32.2	5,251	3.5	9.3
" 14年度決算	1,674	-48	37	1,497	1,577	37.0	85.6	-3,999	1,350	80.7	18,379	12.3	33.2	5,887	3.9	10.6
" 15年度決算	1,622	-52	36	1,472	1,529	37.0	75.5	1,397	703	43.3	16,846	11.4	28.7	6,727	4.6	11.5
" 16年度決算	1,584	-38	27	1,472	1,499	37.1	74.8	3,062	505	31.9	14,428	9.8	24.8	7,014	4.8	12.1
" 17年度決算	1,561	-23	18	1,495	1,485	37.0	74.0	2,956	470	30.1	12,355	8.3	21.3	7,995	5.3	13.8
" 18年度決算	1,541	-20	9	1,535	1,479	36.9	73.2	2,372	502	32.6	11,567	7.5	19.7	9,397	6.1	16.0
" 19年度決算	1,518	-23	12	1,577	1,475	37.0	73.1	600	683	45.0	11,778	7.5	19.5	11,441	7.3	18.9
" 20年度決算(見込)	1,497	-21	14	1,604	1,420	37.0	73.8	-3,060	1,030	68.8	12,748	7.9	20.6	14,713	9.2	23.8
" 21年度予算	1,485	-12	※ 23	1,602	1,412	36.6	74.3	-6,207	1,352	91.0	13,334	8.3	21.9	14,342	9.0	23.5
" 22年度予算(推計)	1,462	-23	※ 4	1,567	1,389	35.9	76.2	-6,605	1,295	88.6	12,836	8.2	21.3	13,387	8.5	22.3

(注1)「※」21年度予算欄における解散組合数については21年度中の解散組合数、22年度予算(推計)欄における解散組合数については、22年4月1日現在の数値である。

(注2)20年度以降の老人保健拠出金(後期高齢者支援金)欄は、後期高齢者支援金と老人保健拠出金の合算額である。
また、20年度以降の退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)欄は、前期高齢者納付金と退職者給付拠出金の合算額である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	構成割合(%)	21年度	構成割合(%)
60‰未満	89	118	0	0	89	6.78	118	7.95
60‰～65‰未満	102	122	4	6	106	8.07	128	8.62
65‰～70‰未満	128	172	4	10	132	10.05	182	12.26
70‰～75‰未満	195	251	18	30	213	16.22	281	18.92
75‰～80‰未満	173	206	31	45	204	15.54	251	16.90
80‰～85‰未満	207	220	65	91	272	20.72	311	20.94
85‰～90‰未満	102	83	63	59	165	12.57	142	9.56
90‰～95‰未満	48	32	54	17	102	7.77	49	3.30
95‰～100‰未満	19	12	10	10	29	2.21	22	1.48
100‰以上	0	1	1	0	1	0.08	1	0.07
計	1,063	1,217	250	268	1,313	100.00	1,485	100.00
平均	74.26	72.75	84.22	81.29	76.16	-	74.29	-

(注1) 22年度欄については、予算データ報告があった組合(1,313組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 保険料率90‰以上の料率を設定している組合は、132組合(単一67組合、総合65組合)で予算データ報告組合(1,313組合)の10.1%を占める。

{ 内、95‰以上の組合は、30組合(単一19組合、総合11組合)で予算データ報告組合(1,313組合)の組合の2.3% }

表5 保険料収入に対する納付金・拠出金等の割合別組合数

75歳以上 (後期高齢者支援金＋老人保健拠出金)					退職後～74歳 (前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金)					納付金・拠出金等 合計				
	22年度	割合(%)	21年度	割合(%)		22年度	割合(%)	21年度	割合(%)		22年度	割合(%)	21年度	割合(%)
10%未満	5	0.38	1	0.07	15%未満	265	20.18	95	6.40	20%未満	5	0.38	2	0.13
10%～20%	361	27.49	301	20.27	15%～20%	229	17.44	248	16.70	20%～30%	95	7.24	23	1.55
20%～30%	916	69.76	1,062	71.52	20%～25%	310	23.61	497	33.47	30%～40%	332	25.29	212	14.28
30%～40%	29	2.21	105	7.07	25%～30%	256	19.50	417	28.08	40%～50%	523	39.83	741	49.90
40%～50%	1	0.08	11	0.74	30%～40%	187	14.24	213	14.34	50%～60%	246	18.74	393	26.46
50%以上	1	0.08	5	0.34	40%以上	66	5.03	15	1.01	60%以上	112	8.53	114	7.68
計	1,313	100.00	1,485	100.00	計	1,313	100.00	1,485	100.00	計	1,313	100.00	1,485	100.00
平均	21.34	-	21.87	-	平均	22.25	-	23.52	-	平均	43.59	-	45.39	-

(注1) 22年度欄については、22年度予算数値の報告のあった1,313組合ベースの数値。

(注2) 22年度の(後期高齢者支援金＋老人保健拠出金)欄は、22年度後期高齢者支援金額と老人保健拠出金の合計額を用いて算出した値。

(注3) 納付金・拠出金等合計表における保険料率に対する納付金・拠出金等の割合の算出にあたっては、「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を除いている。

表6 平成22年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		22年度予算早期集計 ①	21年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,313	1,485	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		9,927,482	10,634,494	—	—
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		6,941,575	7,480,147	—	—
特定被保険者数(人)		98,806	104,966	—	—
平均標準報酬月額(円)		422,386	432,729	10,343円減	-2.39
平均標準賞与額(円)		1,182,590	1,277,235	94,645円減	-7.41
介護保険料率(%)	事業主	5.88	5.40	0.48増	8.89
	被保険者	5.74	5.27	0.47増	8.92
	計	11.62	10.67	0.95増	8.90
合算(介護+一般+調整)料率(%)		87.78	84.96	2.82増	3.32

(注1)22年度欄については、予算データ報告があった組合(1,313組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		22年度予算早期集計 ①	21年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	68,842	65,897	2,945	4.47
	繰越金	2,856	3,229	-373	-11.55
	繰入金	3,921	2,119	1,802	85.04
	国庫補助金受入	94	187	-93	-49.73
	一般勘定受入	258	126	132	104.76
	雑収入	22	32	-10	-31.25
	収入合計	75,993	71,589	4,404	6.15
支 出	介護納付金	73,090	67,418	5,672	8.41
	介護保険料還付金	65	83	-18	-21.69
	積立金等	2,642	4,015	-1,373	-34.20
	一般勘定繰入	195	73	122	167.12
	支出合計	75,993	71,589	4,404	6.15

(注5)一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	構成割合(%)	21年度	構成割合(%)
6‰未満	11	16	0	0	11	0.84	16	1.08
6‰～7‰未満	21	34	0	0	21	1.60	34	2.29
7‰～8‰未満	43	70	0	1	43	3.27	71	4.78
8‰～9‰未満	99	150	3	7	102	7.77	157	10.57
9‰～10‰未満	137	213	11	10	148	11.27	223	15.02
10‰～11‰未満	187	265	24	41	211	16.07	306	20.61
11‰～12‰未満	131	154	32	77	163	12.41	231	15.56
12‰～13‰未満	169	150	45	66	214	16.30	216	14.55
13‰～14‰未満	78	56	33	34	111	8.45	90	6.06
14‰～15‰未満	72	50	47	18	119	9.06	68	4.58
15‰以上	115	59	55	14	170	12.95	73	4.92
計	1,063	1,217	250	268	1,313	100.00	1,485	100.00
平均	11.28	10.42	13.05	11.83	11.62	-	10.67	-

(注) 22年度欄については、予算データ報告があった組合(1,313組合)ベースの数値である。